平成30年度鳥取県営電気事業貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位:円）

区分	金額			
資産の部				
1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 水力発電設備	22,699,225,654			
減価償却累計額	13,884,822,969			
共有者持分額	155,157,081	8,659,245,604		
ロ 風力発電設備	684,262,110			
減価償却累計額	319,296,171	364,965,939		
ハ 太陽光発電設備	3,028,435,733			
減価償却累計額	547,739,418	2,480,696,315		
ニ 送電設備	100,500,285			
減価償却累計額	45,864,030	54,636,255		
ホ 業務設備	14,859,488			
減価償却累計額	10,918,873	3,940,615		
ヘ 事業外固定資産	0			
減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		582,384,302		
チ 建設準備勘定		357,458,783		
有形固定資産合計			12,503,327,813	
（2）無形固定資産				
イ ダム使用権		540,236,255		
ロ 水利権		0		
ハ 電話加入権		1,744,037		
ニ 庁舎利用権		0		
ホ 施設利用権		26,478,841		
ヘ リサイクル預託金		122,090		
無形固定資産合計			568,581,223	
固定資産合計				13,071,909,036
2 投資その他資産				0
3 流動資産				
（1）現金預金			999,844,947	
（2）未収金			533,519,633	
（3）貯蔵品			5,994,446	
（4）前払費用			10,113	
（5）前払金			413,027,779	
（6）その他流動資産			0	
流動資産合計				1,952,396,918
資産合計				15,024,305,954

負債の部				
4 固定負債				
(1) 企業債			5,201,402,988	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		531,233,172		
ロ 特別修繕引当金		410,511,051		
引当金合計			941,744,223	
固定負債合計				6,143,147,211
5 流動負債				
(1) 企業債			504,351,229	
(2) 一時借入金			0	
(3) 未払金			213,534,675	
(4) 未払費用			0	
(5) 預り金			6,680,777	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		24,846,108		
ロ 修繕引当金		0		
引当金合計			24,846,108	
(7) その他流動負債			0	
流動負債合計				749,412,789
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,569,783,020	
(2) 長期前受金収益化累計額			902,357,820	
繰延収益合計				667,425,200
負債合計				7,559,985,200
資本の部				
7 資本金				7,272,460,542
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		3,674,605		
資本剰余金合計			3,674,605	
(2) 利益剰余金				
イ 開発改良積立金		223,576,066		
ロ 当年度未処理欠損金		35,390,459		
利益剰余金合計			188,185,607	
剰余金合計				191,860,212
資本合計				7,464,320,754
負債資本合計				15,024,305,954

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。
・主な耐用年数
建物　18～38年
構築物　40～57年
機械及び装置　6～22年
器具及び備品　5～15年

(2) 無形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金
水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示
1 報告セグメントの概要
電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の 3つを報告セグメントとしている。
なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。
各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,473,077	85,270	309,471	1,867,818
営業費用	1,545,224	168,793	232,137	1,946,154
営業損益	△ 72,147	△ 83,523	77,334	△ 78,336
経常損益	△ 42,532	△ 55,719	62,861	△ 35,390
セグメント資産	11,868,961	474,338	2,681,007	15,024,306
セグメント負債	4,700,164	121,442	2,738,379	7,559,985
その他の項目				
他会計繰入金	3,432	56	28	3,516
減価償却費	381,490	26,771	138,306	546,567
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	834,002	82,763	△ 138,298	778,467

III. リース契約により使用する固定資産
1 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内　498千円
1年超　498千円
計　996千円

IV. 重要な後発事象
なし

V. その他
1 退職給付引当金の取崩及び引当
退職手当として退職給付引当金を13，378千円取り崩し、当年度の期末要支給額に基づき100，573千円を引き当てた。

2 賞与引当金の取崩及び引当
期末・勤勉手当として賞与引当金を18，320千円取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)19，770千円を引き当てた。

3 特別修繕引当金の取崩及び引当
小鹿第二発電所、日野川第一発電所の点検工事に要する修繕費用として特別修繕引当金を53，079千円取り崩し、オーバーホール支出見込額を周期12年で均分した額及び引当不足分額77，211千円を引き当てた。

4 修繕引当金の取崩
中津ダムの修繕工事費用として修繕引当金を1，031千円を取り崩した。